

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022012	青森県	青森市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			90.7%	98.6%
案内・受付			95.7%	91.4%
電話交換	○	当面は現状の体制を継続します。	90.4%	94.1%
公用車運転			77.2%	87.6%
し尿収集			93.9%	98.0%
一般ごみ収集			98.3%	97.3%
学校給食(調理)			87.7%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	当面は現状の体制を継続します。	28.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			94.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済
予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
31.0%	82.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
58.6%	15.5%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現時点で設置の予定はありません。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	5	100.0%				67.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	22	22	100.0%		0		66.5%	47.6%
プール	4	3	75.0%	指定管理者制度を導入していない施設は屋外プールであり、本市の気候の特性上、夏の一定期間(約2か月間)しか営業できないことから、導入は困難である。	1	当該施設は屋外プールであり、本市の気候の特性上、夏の一定期間(約2か月間)しか営業できないことから、営業により自治体職員(臨時職員)を配置している。	75.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		94.3%	86.5%
休業施設(公民館、海山の家等)	1	1	100.0%		0		90.2%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		68.9%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		62.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	52.0%
大規模公園	4	3	75.0%	指定管理者制度を導入していない公園は、草刈を夏季のみ委託し、その他作業等が発生した場合は、臨時職員が対応している状況であり、指定管理者制度を導入することによって、コストの増加が見込まれるため。	0		55.0%	42.6%
公営住宅	28	28	100.0%		0		59.0%	14.3%
駐車場	10	6	60.0%	小規模で通所管理されているもの、高齢者等の夏用の安定等に関する法律により隨意契約しているもの、工事に伴い休止中であるため。	0		73.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	7	7	100.0%		0		21.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度では、「ボランティア等の関係機関との連携維持ができるか」「図書館サービスの専門性が確保されるか」「市民図書館の取組の発展的展開が維持できるか」といった課題があり、導入は困難と考える。	1	ボランティア等の関係機関との連携や、図書館サービスの専門性の確保のため、自治体職員を常駐で配置している。	11.1%	19.4%
博物館(美術館、博物館、歴史館、動物園等)	5	5	100.0%		0		46.2%	27.8%
公民館、市民会館	30	28	93.3%	他の公民館等を統括する役割があることから、制度の導入は予定していない。	2	他の公民館等を統括する役割があることから、自治体職員を常駐させている。	31.1%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		62.4%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	21	9	42.9%	地域に根ざした施設であることから、地域実情を把握した上で管理業務を委託できる団体による管理業務委託がサービス提供に資しているため。	0		75.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	16	16	100.0%		0		33.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	
-----	--

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	○
-----	---

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	実施率	実施率	実施率
自治体クラウド	5.2%	自治体クラウド	28.9%
単独クラウド	25.9%	単独クラウド	39.4%

検討状況

次期システムへの更新における導入形態について、コスト低減、業務効率化、サービス向上、耐障害性、セキュリティの確保等の要素を総合的に勘案し、本市にとって最適な形態を選択すべきであることを前提に、クラウドの導入(自治体クラウド又は単独クラウド)も選択肢のひとつとして検討している。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
98.3%	94.8%		

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022021	青森県	弘前市	都市 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.4%
電話交換			80.0%	94.1%
公用車運転	○	再任用職員及び非常勤職員の比率を高めるとともに委託化を検討する。	80.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			80.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			20.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	80.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.0%	20.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現時点では具体的な検討は行われていない。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	8	100.0%		0		96.2%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	22	21	95.5%	導入によりコスト増が見込まれる	0		84.7%	47.6%
プール	6	6	100.0%		0		45.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		-	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%		0		100.0%	86.5%
休養施設(公民館、海山の家等)	1	0	0.0%	平成28年6月から平成30年度までにおいて指定管理者制度を導入したが、平成31年度以降の指定管理者の応募がなく、再検討した結果、施設の管理運営の量や費用負担の面において、メリットがないと判断し、市直営で運営する方針としたものである。	1	市直営での運営方針のもとに、市職員(嘱託員)を配置しているものである。	87.5%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		100.0%	58.1%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		1	H29.4.1より再任用職員が常駐、りんご公園内のりんご生産園を市が直営管理しており、指定管理者との業務調整のため、配置している。	100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	3	2	66.7%	導入することでコスト増が見込まれる。また、施設のあり方を平成32年度までに検討することとしている。	0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	3	2	66.7%	鹿嶋園(弘前公園)については、桜や史跡の管理の専門性が求められるため、直営で運営する	1	鹿嶋園(弘前公園)については、桜や史跡の管理の専門性が求められるため、直営で運営する	50.0%	42.6%
公営住宅	25	25	100.0%		0		15.4%	14.3%
駐車場	8	6	75.0%	導入によるコスト増が見込まれる	0		66.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	斎場については、職員の雇用体制や維持管理に係る費用対効果について、調査研究を行っている。斎場については、主に経費の削減のみを理由に制度導入すべきではないという意見が多数であり、当面は直営とする。	2	斎場については、制度を導入するためには、施設のインフラ整備さらに進める必要がある。斎場については、設置目的を定量的・効果的に達成できる民間事業者等が見込まないため直営で運営する。	0.0%	21.8%
図書館	2	2	100.0%		1	貴重資料の管理・保存を市教育委員会直営で行うため、自治体職員を常駐で配置する必要があると考える。	19.0%	19.4%
博物館(歴史館、民俗館、動物館等)	5	3	60.0%	直営で運営すべき施設と考えられるため。	2	指定管理者は指定期間があり、専門性の高い人材の育成・確保、調査研究活動の継続性の確保に支障を来すほか、収蔵品の大部分が市民からの寄贈・委託である点の継続性を損なう懸念がある。	29.4%	27.8%
公民館、市民会館	16	3	18.8%	公民館については、直営で運営すべき施設であり、また制度を導入してもコスト削減が見込まれない。	15	専門性が求められる業務である	5.4%	23.0%
文化会館	3	2	66.7%	岩木文化センターにおいて、コスト面や業務(人員配置)の特長性があるため	1	岩木文化センターにおいて、コスト面や業務(人員配置)の特長性があるため	81.8%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		36.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.4%
福祉・保健センター	11	11	100.0%		0		62.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	23	23	100.0%		0		58.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成27年度
-----	---	---	------	--------

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
20.0%	20.0%	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	94.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022039	青森県	八戸市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			90.7%	98.6%
案内・受付			95.7%	91.4%
電話交換			90.4%	94.1%
公用車運転			77.2%	87.6%
し尿収集			93.9%	98.0%
一般ごみ収集			98.3%	97.3%
学校給食(調理)			87.7%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			28.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			94.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
31.0%	82.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
58.6%	15.5%
全国(市区町村分)	
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置による各課の人員削減等、財政効果が見込めないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		67.6%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		0		66.5%	47.6%
プール	4	3	75.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増加が見込まれるため、導入しない。	0		75.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	3	3	100.0%		0		94.3%	86.5%
休業施設 (公共浴場、海山の家等)	0	0			0		90.2%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		68.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	52.0%
大規模公園	5	5	100.0%		0		55.0%	42.6%
公営住宅	38	38	100.0%		0		59.0%	14.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		73.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	4	4	100.0%		0		21.6%	21.8%
図書館	3	2	66.7%	検討の結果、古文書・郷土資料の保存管理など、市が運営することが適当な施設と判断したため。	1	古文書・郷土資料の保存管理の拠点施設として、職員が常駐し運営することが適当である。	11.1%	19.4%
博物館 (美術館、史料館、歴史館、動物園等)	9	4	44.4%	検討の結果、文化財の保存管理など、市が運営することが適当な施設と判断したため。	5	文化財の保存管理などの拠点施設として、職員が常駐し運営することが適当である。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	49	17	34.7%	指定管理者制度を導入することで、コスト増加が見込まれるため。	27	地域コミュニティの拠点施設として、職員が常駐し運営することが適当である。	31.1%	23.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		62.4%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	2	66.7%	農業経営振興センターは、農業者の経営支援並びに新技術の普及等の農業行政の拠点施設であるため、職員が常駐し運営することが適当である。	1	農業経営振興センターは、農業者の経営支援並びに新技術の普及等の農業行政の拠点施設であるため、職員が常駐し運営することが適当である。	47.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	10	9	90.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増加が見込まれるため。	0		75.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	15	100.0%		0		33.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	
-----	---	---	------	--

実施予定

実施予定	○	→	実施予定時期	
------	---	---	--------	--

検討中

検討中	○	→	検討状況	令和8年度までの自治体クラウド導入を検討
-----	---	---	------	----------------------

未実施

未実施	○	→	実施しない理由	
-----	---	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
5.2%	25.9%
全国	
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

策定予定

策定予定	○	→	策定予定時期	
------	---	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
98.3%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022047	青森県	黒石市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転	○	現在、臨時職員を補充している。将来、職員の補充がなければ、民間委託等を視野に検討が必要である。	90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務	○	今後、小中学校の適正配置を控えており、学校用務員の知識と経験が必要であるため、現時点では委託は考えていない。	30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		30.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		42.5%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		89.7%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	2	1	50.0%	H28から施設の指定管理を運営に変更。収益性が無い施設であり、公募したが希望者なしのため	0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	4	1	25.0%	収益性が無い公園は指定管理にならないこと、また職員で対応できる業務内容であるため、導入は考えていない。	0		27.9%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	H28地317戸と規模が小さいため、導入は考えられない。	0		9.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		15.2%	21.8%
図書館	0	0			0		17.8%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		29.6%	27.8%
公民館、市民会館	12	10	83.3%	当該施設は町内会の所有であるが、公民館機能を付与するため	1	当該施設は町内会の所有であるが、公民館機能を付与するため	16.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	休館中のため	0		43.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	専門性、公平性の継続確保の観点から、導入は考えていない。	1	専門性、公平性の継続確保の観点から、導入は考えていない。	53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%		0		14.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成29年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
97.7%		94.8%	

(注1)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
97.7%		94.8%	

(注1)統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022055	青森県	五所川原市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転			83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	当面は直営で運営していく。	73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務	○	今のところ委託予定なし。	36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.2%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
42.0%	7.2%	28.9%	3.2%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

業務規模に照らしても、現在の体制で十分であり、設置に至る必要性を感じられないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	2	66.7%	体育館の利用者が少ないため当該施設の管理を、隣接するコメンの管理と連携して行っており、現状の方が指定管理者制度の導入より経費がからない。	1	隣接するコメンの管理と業務のため	43.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	4	36.4%	各団体のスローペースをはじめ、施設の利用者が少なく、管理業務が定期的な専任等が中心のため、現状の方が指定管理者制度の導入より経費がからない。	0		46.6%	47.6%
プール	1	0	0.0%	無料の施設かつ夏期のみ営業であり、現状の方が指定管理者制度の導入より経費がからない。	1	夏期のみであり現状の非常勤の雇用を継続していく。	48.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		80.9%	86.5%
休業施設(公民館、海山の家等)	1	1	100.0%		0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	5	0	0.0%	無料の施設であり、指定管理者制度導入によってコスト増が見込まれる。	0		44.6%	42.6%
公営住宅	16	0	0.0%	公営住宅の維持が続いており、指定管理者導入を検討する段階に至っていない。	0		23.8%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	保守点検・管理の委託、自動精算機の設置により運営する現任の方が指定管理者導入より経費がからない。	0		29.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	斎場管理は火葬作業を要する特殊な業務が含まれるため、その従事者が限られてくる。また、指定管理となった場合、斎場使用料の高騰を回避できず、市民サービスの低下が懸念される。	0		35.6%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	圏域の連携や学校図書館支援等多様な図書館運営に対応するため、自治体職員での運営としている。	3	圏域の連携や学校図書館支援等多様な図書館運営が求められていることから、司書(専門職)をはじめ自治体職員常駐により図書館サービスの向上を目指す。	13.1%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	2	50.0%	休館中の施設のため	0		29.4%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	社会教育事業の観点であり、施設内にある社会教育課職員が業務しているため、指定管理者制度でコスト増が見込まれる。	1	社会教育事業の観点であり、施設内にある社会教育課職員の業務が担当であり、継続。	17.5%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	業務職員で対応できており、導入によりコスト増が見込まれる。	0		55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		24.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
17.4%	37.7%	28.9%	39.4%

実施予定: → 実施予定時期:

検討中: → 検討状況:

未実施: → 実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇

策定予定: → 策定予定時期:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 〇 → 作成完了予定年度:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	94.8%		

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022063	青森県	十和田市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転	○	現在いる単純労働職員及び期間業務職員での対応を、今後数年間、継続していく。	83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務	○	正職員の退職に係る職員の補充については、今後も期間業務職員の採用により対応していく。	36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.2%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
42.0%	7.2%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与、旅費及び福利厚生については、現時点においても人事担当課にて集約して実施しているため、改めてセンターとして設置する予定はない。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		43.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	16	16	100.0%		0		46.6%	47.6%
プール	3	3	100.0%		0		48.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		80.9%	86.5%
休業施設 (公共浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	コスト増が見込まれる。	1	入浴料の徴収や施設の維持管理のため職員を常駐で配置している。	84.7%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		44.6%	42.6%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理者の共同募集に関する種々の正式な協議等があった場合は、共同募集及び管理方法等の詳細を協議の上、指定管理者制度の導入の有無等について具体的に検討を進めることとしている。	0		23.8%	14.3%
駐車場	3	1	33.3%		0		29.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者導入の可能性について検討したが、効果が見出せなかったため、今後も直営で対応する。	1	指定管理者導入の可能性について検討したが、効果が見出せなかったため、今後も直営で対応する。	35.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入の可能性について検討したが、サービス低下も考えられることから、当面は直営で対応し、時期を見て検討することとしている。	1	指定管理者制度の導入の可能性について検討したが、サービス低下も考えられることから、当面は直営で対応し、時期を見て検討することとしている。	13.1%	19.4%
博物館 (美術館、資料館、歴史館、動物園等)	4	2	50.0%		2	指定管理者制度を導入していない施設は規模が小さく、効果が見出せないと見込まれるため、今後も直営で対応する。	29.4%	27.8%
公民館、市民会館	5	1	20.0%		4	指定管理者制度の導入について検討したが、運営費での経営事項が多いと判断されたことから、当面は直営で対応し、時期を見て検討することとしている。	17.5%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.3%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	14	12	85.7%	令和2年度及び令和3年度から導入する予定。	2	平成30年度及び31年度に設けた施設であり、2年間は自治体職員を配置しているが、令和2年度及び令和3年度から指定管理者制度を導入する予定。	24.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	移行時期	
-----	---	---	------	--

実施予定

実施予定	○	→	実施予定時期	令和2年度
------	---	---	--------	-------

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	37.7%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

策定予定

策定予定	○	→	策定予定時期
------	---	---	--------

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定年度
-----	---	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	94.8%		

作成予定

作成予定	○	→	作成完了予定年度
------	---	---	----------

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022071	青森県	三沢市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転	○	技能労働者は退職不補充とし、再任用職員や非常勤職員を活用しながら、直営業務のあり方について検討を行っていく	90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務	○	技能労働者は退職不補充とし、再任用職員や非常勤職員を活用しながら、直営業務のあり方について検討を行っていく	30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	指定管理導入に向けての準備期間のため	0		30.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	9	81.8%	改修工事に伴う施設休館及び利用料減免団体が利用が促進されない施設のため、指定管理することによりコスト増が見込まれるため	0		42.5%	47.6%
プール	2	1	50.0%	今後の方向性について検討中のため	0		49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	1	50.0%	指定管理導入に向けての準備期間のため	1	直営で運営していることに併い業務を切り離さないため	89.7%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		27.9%	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	施設の老朽化のため、指定管理料の修繕料で賄えず、一般会計で修繕料を別に負担するケースが想定されるため	0		9.3%	14.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		22.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	火葬場の技能職として職員を採用しているため	1	技能労働者は退職不補充とし、再任用職員や非常勤職員を活用しながら、直営業務のあり方について検討を行っていく	15.2%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		17.8%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	3	100.0%		0		29.6%	27.8%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		16.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		43.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	保健センターで地域保健事業を行うための職員を採用しているため	1	業務を切り離さないため	48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%		0		14.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%	28.9%	39.4%

実施時期

実施時期	平成27年度
------	--------

移行時期

移行時期	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

(注)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022080	青森県	むつ市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)			87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.6%	90.7%
学校用務員事務			46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	公民館と体育館が併設されていることから、一部業務については公民館職員が対応している。	2	公民館と体育館の業務を職員が並行して行うことで、コストを抑えられると考える。	62.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	6	75.0%	指定管理することにより、コスト増が見込まれるため。	0		63.8%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		70.4%	50.2%
海水浴場	4	0	0.0%	指定管理することにより、コスト増が見込まれるため。	0		36.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		82.4%	86.5%
休業施設(公民館、海山の家等)	3	2	66.7%	導入の進んでいない施設についても、将来的に指定管理制度の導入を目指している。	0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	4	2	50.0%	賃借地のため、指定管理導入不可	0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		57.1%	42.6%
公営住宅	20	0	0.0%	老朽化した住宅が過半数を占めているため、公募しても応募が見込めない。	0		12.1%	14.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	5	0	0.0%	臨時職員の配置やシルバー人材センターへの業務委託により低コストでの運営を行うことができていると考える	1	臨時職員の配置やシルバー人材センターへの業務委託により低コストでの運営を行うことができていると考える	46.6%	21.8%
図書館	4	0	0.0%	社会教育施設として市民に最も身近で重要な役割を持つ図書館は、自治体が責任を持って運営すべきであると考え	4	社会教育施設として市民に最も身近で重要な役割を持つ図書館は、自治体が責任を持って運営すべきであると考え	25.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		33.3%	27.8%
公民館、市民会館	25	0	0.0%	社会教育施設として市民に最も身近で重要な役割を持つ公民館は、自治体が責任を持って運営すべきであると考え	4	社会教育施設として市民に最も身近で重要な役割を持つ公民館は、自治体が責任を持って運営すべきであると考え	31.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		74.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童クラブと児童館の一体的な運用を図っており特に児童館においては、地域組織活動の育成を図るための重要な役割を果たしていることから、直営での運営が望ましい。	2	児童クラブと児童館の一体的な運用を図っており特に児童館においては、地域組織活動の育成を図るための重要な役割を果たしていることから、直営での運営が望ましい。	19.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
45.3%	4.7%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

地域に委託可能な業者がない

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成30年度	検討中

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

【注】 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%		94.8%	

【注】 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022098	青森県	つがる市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			88.2%	69.7%
学校給食(運搬)			94.1%	90.7%
学校用務員事務			8.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.2%
調査・集計			93.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	37.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.1%	5.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	10	6	60.0%	常時開設する施設でないため、指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる。	0		31.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		39.4%	47.6%
プール	1	0	0.0%	常時開設する施設でないため、指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる。	0		37.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		90.6%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		78.3%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		61.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	5	1	20.0%	市の都市公園は地市と比較しても小規模であり、指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる。	0		18.6%	42.6%
公営住宅	38	0	0.0%	公営住宅の入居者の決定等、公営住宅法上事業主が行うこととされている事項があること、住宅使用料を指定管理者の収入とすることが出来ないなど、委託事務が煩雑となることも想定されるため。	0		6.2%	14.3%
駐車場	0	0			0		24.4%	38.0%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	常時開設している施設ではないため、指定管理者制度を導入することによって、現状よりもコストの増が見込まれる。	0		3.1%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		18.2%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園)	2	0	0.0%	県から借用している重要文化財の展示をしているものがあること、また、指定管理することでコストの増が見込まれる。	0		21.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	民間が主な施設については、指定管理者制度を導入しているが、社会教育の拠点施設は直営としている。	1	将来的には指定管理を検討する。	21.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		26.7%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		37.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		100.0%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		52.4%	50.4%
福祉・保健センター	7	2	28.6%	老朽化が進み、修繕箇所が多く、指定管理とすることでコスト増が見込まれる。	1	指定管理者制度の導入を検討中である。	42.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	有資格者を活用した運営としている。	1	将来的には指定管理及び民営化を検討中である。	25.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	実施率	実施率	実施率
自治体クラウド	34.3%	単独クラウド	37.1%
単独クラウド	28.9%	単独クラウド	39.4%

実施時期: 平成25年度

移行時期: 検討中

実施予定時期

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 〇

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022101	青森県	平川市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	委託について検討中	88.2%	69.7%
学校給食(運搬)	○	委託について検討中	94.1%	90.7%
学校用務員事務	○	委託、又はパート化を段階的に検討する。	8.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	見直しの予定はない。	93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.2%
調査・集計	○	現在のところ、委託については検討していない。	93.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	37.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.1%	5.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		31.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	4	50.0%	指定管理導入に向けて検討中であるため	1	指定管理導入に向けて検討中	39.4%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		37.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		90.6%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	5	4	80.0%	指定管理導入について検討中であるため。	0		78.3%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		61.5%	58.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		81.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.2%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	現状では適切な指定管理候補者がいないため。	1	指定管理候補者となる団体等が育成された場合は、指定管理の導入を検討したい。	0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.6%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	戸数が少なく、直営で対応可能であるため	0		6.2%	14.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		24.4%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理導入の効果が見込めないため。	0		3.1%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	指定管理導入について検討中。	2	指定管理導入について検討中	18.2%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	導入について検討中であるため	0		21.3%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	導入について検討中であるため	2	指定管理の導入について検討中	21.8%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理の導入について検討中であるため	1	指定管理の導入について検討中	26.7%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		37.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		52.4%	50.4%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	指定管理導入について検討中であるため	0		42.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		25.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

実施時期

実施時期	令和元年度(平成31年度)
------	---------------

移行時期

移行時期	
------	--

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	37.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023019	青森県	平内町	町村 Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			72.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			33.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.2%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	2.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
11.1%	2.8%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

経費削減効果が見込めず、困難と思われるため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めず、困難と思われるため。	0		13.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	経費削減効果が見込めず、困難と思われるため。	0		27.5%	47.6%
プール	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めず、困難と思われるため。	0		32.4%	50.2%
海水浴場	2	0	0.0%	経費削減効果が見込めず、困難と思われるため。	0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		75.0%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		62.5%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.0%	42.6%
公営住宅	4	0	0.0%	経費削減効果が見込めず、困難と思われるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		45.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%		1	経費削減効果が見込めず、困難と思われるため。	36.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%		1	経費削減効果が見込めず、困難と思われるため。	13.5%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めず、困難と思われるため。	1	経費削減効果が見込めず、困難と思われるため。	16.7%	27.8%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	経費削減効果が見込めず、困難と思われるため。	0		30.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		49.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めず、困難と思われるため。	1	経費削減効果が見込めず、困難と思われるため。	9.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	○
------	---

検討中

検討中	○
-----	---

未実施

未実施	○
-----	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	58.3%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討状況

「自治体クラウド」と「単独クラウド」のどちらにするかも含めて検討中

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	○
------	---

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	○
------	---

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.4%	94.8%

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023035	青森県	今別町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			47.2%	69.7%
学校給食(運搬)			68.4%	90.7%
学校用務員事務			27.3%	35.6%
水道メーター検針			95.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		9.2%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	効果が得られないため	0		7.3%	47.6%
プール	0	0			0		9.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		78.1%	86.5%
休業施設 (公民館、海山の家等)	1	0	0.0%	対象施設の「海嶽の家ほろつき」は、現在管理を一部委託しており、効果が得られている状況のため	0		81.3%	76.0%
キャンプ場等	3	0	0.0%	今年度から嘱託職員1名と町内業者に委託し管理を行い、効果が得られている。	0		47.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	効果が望めないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		6.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		25.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%		0		10.5%	19.4%
博物館 (美術館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	1中公民館の一部を教育委員会の事務局として活用しているため 2多目的集会所は老朽化が進み、効率化が図れないため	1	公民館活動・社会教育活動・子育て支援活動などの観点となっている公民館の一部に教育委員会事務局を置くことで、各活動の円滑化と連絡調整をスムーズにこなすことができる。	12.0%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		88.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		85.7%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.8%	11.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.2%	0.0%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期									
自治体クラウド											
単独クラウド											

実施予定

実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期							
自治体クラウド								
単独クラウド								

検討中

検討中	○	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>検討状況</th> </tr> <tr> <td>基幹系システムの次回更新時にクラウド化を行うために現在検討中</td> </tr> </table>	検討状況	基幹系システムの次回更新時にクラウド化を行うために現在検討中
検討状況					
基幹系システムの次回更新時にクラウド化を行うために現在検討中					

未実施

未実施	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>実施しない理由</th> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	実施しない理由	
実施しない理由				

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	40.4%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.4%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023043	青森県	蓬田村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転	○	委託の予定はない	86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、結果、利用料の値上げ等、住民の負担が増えるため	0		14.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		21.7%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、結果、利用料を設定する等、住民の負担が増えるため	0		8.7%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		81.7%	86.5%
休業施設 (公共浴場、海山の家等)	1	1	100.0%		0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、結果、家賃の値上げ等、住民の負担が増えるため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、結果、利用料等、住民の負担が増えるため	0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成29年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
97.4%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023078	青森県	外ヶ浜町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転	○	町長車及び職員が業務上使用する公用車は直営。その他自治体が所有する車両は、町臨時職員が対応。	86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員退職後、業務委託等民間活力の活用を検討予定である。	48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.4%	0.0%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	これまでの利用状況や管理面等を考えると、委託する必要がない。(かえってコスト高になる)	0		15.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	これまでの利用状況や管理面等を考えると、委託する必要がない。(かえってコスト高になる)	0		18.7%	47.6%
プール	0	0			0		19.4%	50.2%
海水浴場	3	3	100.0%		0		33.3%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.1%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	3	3	100.0%		0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	2	0	0.0%	これまでの利用状況や管理面等を考えると、委託する必要がない。(かえってコスト高になる)	0		34.3%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	これまでの利用状況や管理面等を考えると、委託する必要がない。(かえってコスト高になる)	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	0	0			0		9.4%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	主に社会教育事業を行っているため、指定管理者制度の導入はなじまないと考え	1	社会教育のため	25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の一部を役場福祉課の事務所として使用しているため	1	施設の一部を役場福祉課の事務所として使用しているため	26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	町公民館と併設していることから、委託してもコスト高になると思われる。	1	町公民館と併設	20.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%	28.9%	39.4%

実施時期

実施済	○	平成29年度	検討中
-----	---	--------	-----

実施予定時期

実施予定		
------	--	--

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	
-----	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	
-----	--

作成予定

作成予定	○
------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.8%	94.8%		

(注1)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

作成完了予定年度

作成完了予定年度	令和2年4月以降
----------	----------

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023213	青森県	鱒ヶ沢町	町村 III-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			72.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			33.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.2%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	2.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
11.1%	2.8%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	管理できる者がいない。指定管理適任業者が見当たらない。	0		13.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		27.5%	47.6%
プール	1	0	0.0%	管理できる者がいない。指定管理適任業者が見当たらない。	1	経験者が指導者として業務に携わっている。	32.4%	50.2%
海水浴場	2	0	0.0%	管理できる者がいない。指定管理適任業者が見当たらない。	0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		75.0%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		62.5%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		53.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	管理できる者がいない。指定管理適任業者が見当たらない。	0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.0%	42.6%
公営住宅	5	0	0.0%	管理できる者がいない。指定管理適任業者が見当たらない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		45.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		36.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	管理できる者がいない。指定管理適任業者が見当たらない。	1	拠点館という施設の中の一部を使用しているため、業務委託となり、管理費等の関係で指定管理ができない。	13.5%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		16.7%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	管理できる者がいない。指定管理適任業者が見当たらない。	1	公民館事業の円滑化と地域団体等の活動支援。	30.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		9.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
25.0%	58.3%	28.9%	39.4%

実施時期

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	検討中

実施予定時期

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済		→	作成完了予定年度	令和元年5~6月
-----	--	---	----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
94.4%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023230	青森県	深浦町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		15.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		18.7%	47.6%
プール	0	0			0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.1%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	1	1	100.0%		0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	14.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		2.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		10.0%	21.8%
図書館	0	0			0		9.4%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	費用対効果、メリット、デメリットを検証し、直営が望ましいため。	2	費用対効果、メリット、デメリットを検証し、直営が望ましいため。	11.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	費用対効果、メリット、デメリットを検証し、直営が望ましいため。	1	費用対効果、メリット、デメリットを検証し、直営が望ましいため。	25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	直営で運営すべき施設であるため	26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成27年度</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド	平成27年度	
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド												
単独クラウド	平成27年度											

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期							
自治体クラウド								
単独クラウド								

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.8%		94.8%	

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023434	青森県	西目屋村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転	○	将来的には委託等について予定である。	86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務	○	将来的には委託等について予定である。	48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		14.4%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	直営で行った方がコストがからないため。	0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		81.7%	86.5%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	4	0	0.0%	直営で行った方がコストがからないため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	直営で行った方がコストがからないため。	0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 → 〇

実施予定: 実施予定 → 〇

検討中: 検討中 → 〇

未実施: 未実施 → 〇

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施時期: 平成27年度

移行時期: 〇

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 → 〇

策定予定: 策定予定 → 〇

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済: 作成済 → 〇

作成予定: 作成予定 → 〇

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023612	青森県	藤崎町	町村 IV-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	当番は直営とする	50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	当番は直営とする	28.6%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			90.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		10.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	5	71.4%	利用者が少ない施設(土俵)であり、関係費が少ないため、制度になじまないため	0		37.2%	47.6%
プール	0	0			0		12.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		95.0%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		94.1%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		58.3%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		62.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		11.8%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	直営で管理する方が効率的なため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		11.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	規模と施設内容から直営で維持管理した方がメリットが大きいから	0		10.0%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		6.1%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		13.0%	27.8%
公民館、市民会館	6	6	100.0%		0		15.2%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		18.8%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		30.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		0.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.2%	54.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド	令和3年度
	○	→	単独クラウド	

検討状況

検討中	→	
-----	---	--

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.7%	91.7%	94.8%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023621	青森県	大鰐町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.4%	0.0%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		15.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	現在、指定管理制度を導入していない施設については、昨年度内に施設を購入しものであり、施設の整備をしなければ利用できないものであるが、現在も指定管理制度の導入に遅れている。	0		18.7%	47.6%
プール	2	0	0.0%	施設は存在するものの、現在は未使用施設であるが、指定管理制度の導入対象外である。	0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	施設は存在するものの、現在は未使用施設であるが、指定管理制度の導入対象外である。	0		84.1%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		34.3%	42.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		10.0%	21.8%
図書館	0	0			0		9.4%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現在、教育委員会の事業所としても利用しており、社会教育の場としての利用も多く、指定管理者制度の導入に遅れている。	1	教育委員会の事業所として利用していることもあるが、現在の運営形態を継続する。	25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		20.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇 → 類型: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施予定: → 類型: 自治体クラウド, 単独クラウド

検討中: → 検討状況

未実施: → 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇 → 策定予定: → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 〇 → 作成予定: → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.8%	94.8%		

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023671	青森県	田舎館村	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	民間委託を検討	58.8%	69.7%
学校給食(運搬)	○	民間委託を検討	83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	臨時職員での対応を検討	48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	市民が利用する場合は使用料は無料としており、指定管理者は収入が見込めず村のコスト増が予想される。	0		15.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		18.7%	47.6%
プール	0	0			0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.1%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	施設が古く、修繕等の経費を見込んだ場合、指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	0	0			0		9.4%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	運営で運営すべきと考えているため。	1	社会教育、生涯学習の拠点施設となっており、これらの事業については自治体自ら取り組むべきであると考えている。	25.8%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	収容件数と併設されており、指定管理で分けることが難しい。	0		21.4%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		20.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成26年度	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	類型	実施予定時期
→	自治体クラウド	
→	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.8%		94.8%	

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023817	青森県	板柳町	町村 III-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			72.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	現状として、選任職員が退職等した場合は、不補充により臨時職員対応としている。今後も同様の対応を考えている。	33.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.2%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	2.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.1%	2.8%
全国(市区町村分)	
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		13.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		27.5%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		32.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	町の第三セクターであった複合施設であり、以前指定管理について検討を行ったが、条件に合う者がいなく、これまでの町員職員の関係から直営と決定した。	0		75.0%	86.5%
休業施設 (公民館、海山の家等)	1	0	0.0%	町の第三セクターであった複合施設であり、以前指定管理について検討を行ったが、条件に合う者がいなく、これまでの町員職員の関係から直営と決定した。	0		62.5%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.1%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	町の第三セクターであった複合施設であり、以前指定管理について検討を行ったが、条件に合う者がいなく、これまでの町員職員の関係から直営と決定した。	1	必要最小限の人員を配置し、その他の施設を含めた管理を行っている。	87.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	入居条件・家賃滞納・老朽化等が問題となっており、直営運営すべき施設と判断する。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		45.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		36.4%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		13.5%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		16.7%	27.8%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	1施設は、教育委員会が併設しているため、直営で運営すべきと判断している。	1	1施設は教育委員会が併設しているため、直営で運営すべきと判断している。	30.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		49.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		9.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期
-----	---	------	---	---------------

実施予定

実施予定	→	実施予定時期
------	---	--------

検討中

検討中	○	→	検討状況
			弘前地区電算共同化クラウドへの加入について検討中

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	58.3%
全国	
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
94.4%	94.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
94.4%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023841	青森県	鶴田町	町村 III-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			72.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	原則として退職不補充とし、必要な業務等は臨時職員又は業務委託で対応する。	33.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.2%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	2.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
11.1%	2.8%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	住民が利用できる体育館が1つしかなく、制度導入により各種団体との調整等、公正・公平性の確保が困難となることから、直営で運営している。	0		13.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		27.5%	47.6%
プール	1	0	0.0%	施設の利用期間が短時間で運営費が膨大であり、制度導入により利用料金の値上げが想定されるなど、住民の健全な心身の育成を図る上で妨げとなるおそれがあることから、直営で運営している。	1		32.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		75.0%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		62.5%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		87.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	制度導入により、利用料金の徴収など利用者の負担増が見込まれ、公共の福祉増進の妨げとなるおそれがあることから、直営で運営している。	0		50.0%	42.6%
公営住宅	4	0	0.0%	制度導入により、住宅に隣接している低所得者の居住不安や入居者のプライバシー保護の確保を図る上で妨げとなるおそれがあることから、直営で運営している。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		45.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		36.4%	21.8%
図書館	0	0			0		13.5%	19.4%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	2	0	0.0%	施設の規模が小さいため、収入が見込めず、導入効果が期待できないため、直営で運営している。	0		16.7%	27.8%
公民館、市民会館	27	26	96.3%	制度導入の公民館については、町が社会教育を推進する上での拠点施設であり、直営で運営している。	1		30.7%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	庁舎併設の施設であり、制度導入により、迅速な業務遂行に支障を来す可能性があることから、直営で運営している。	0		33.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		54.5%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		9.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	実施率	実施率	実施率
自治体クラウド	25.0%	28.9%	28.9%
単独クラウド	58.3%	39.4%	39.4%

実施時期

実施時期	平成27年度
------	--------

移行時期

移行時期	
------	--

実施予定時期

実施予定時期	
--------	--

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.4%	94.8%

(注1) 統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023876	青森県	中泊町	町村 Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			72.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	職員数の減少を踏まえ、将来的には委託を検討する。	33.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.2%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	2.8%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施済 → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局 ○, 企業局 ○, 教育委員会 ○, その他 ○

対象業務: 給与 ○, 旅費 ○, 福利厚生 ○, 財務会計 ○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
11.1%	2.8%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	人員適正化計画を基に指定管理について検討中だが、再任用職員の配置の可能性もあり。	1	人員適正化計画を基に指定管理について検討中だが、再任用職員の配置の可能性もあり。	13.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	人員適正化計画を基に指定管理について検討中だが、再任用職員の配置の可能性もあり。	1	職員数の減少を踏まえ、指定管理者制度の導入を検討予定。	27.5%	47.6%
プール	1	0	0.0%	職員に有資格者指導員がいるため。	0		32.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	指定管理について検討中であり、本年度中に業務改正し、来年度に向けて12月頃の公募を予定。	0		75.0%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		62.5%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	導入のメリットが少ないため、当面は直営を維持する。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		45.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理について検討中だが、受託できる事業者がない。	0		36.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	司書の資格を持った職員がいるため、直営を維持する。	1	司書の資格を持った職員がいるため、直営を維持する。	13.5%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	学芸員の資格を持った職員がいるため。	1	学芸員の資格を持った職員がいるため、直営を維持する。	16.7%	27.8%
公民館、市民会館	23	20	87.0%	職員数の減少を踏まえ、指定管理者制度の導入を検討予定。	1	職員数の減少を踏まえ、指定管理者制度の導入を検討予定。	30.7%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	再任用職員の配置による。	1	職員数の減少を踏まえ、指定管理者制度の導入を検討予定。	33.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		49.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理を受託可能な団体がないため。	0		9.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: → 実施時期: → 自治体クラウドへの移行時期: →

実施予定: → 実施時期: →

検討中: ○ → 検討状況: 自治体クラウド化に向けて業務標準化に取り組んでいる。

未実施: → 実施しない理由:

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	58.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○ → 策定予定: → 策定予定時期: →

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: ○ → 作成予定: → 作成完了予定年度: →

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
94.4%	94.8%		

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024015	青森県	野辺地町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.5%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.4%
電話交換			80.0%	94.1%
公用車運転			91.2%	87.6%
し尿収集			97.4%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			75.0%	90.7%
学校用務員事務	○	少子化に伴い、小学校の統合を計画していることから、用務員退職後の新規採用を行わず、今後において委託化を視野に入れていきたい。	30.0%	35.6%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			97.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、直営が望ましい。	2	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、自治体職員が望ましい。	20.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、直営が望ましい。	1	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、自治体職員が望ましい。	22.9%	47.6%
プール	1	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、直営が望ましい。	1	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、自治体職員が望ましい。	34.1%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理を受けられる団体がない。	0		16.7%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、直営が望ましい。	0		84.0%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		70.6%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理を受けられる団体がない。	0		61.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		79.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	4	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、直営が望ましい。	0		4.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		28.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理料が、現在の管理に要する経費よりかさむ。また、指定管理を受けられる団体がない。	1	地方の小規模施設であり、管理委託等を受ける事業者等が見当たらない。	6.8%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理料が、現在の管理に要する経費よりかさむ。また、指定管理を受けられる団体がない。	1	地方の小規模施設であり、管理委託等を受ける事業者等が見当たらない。	11.6%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理料が、現在の管理に要する経費よりかさむ。また、指定管理を受けられる団体がない。	1	地方の小規模施設であり、管理委託等を受ける事業者等が見当たらない。	29.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		14.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、直営が望ましい。	0		42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理を受けられる団体がない。	1	地方の小規模施設であり、管理委託等を受ける事業者等が見当たらない。	27.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成28年度	令和9年度

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.2%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	策定割合	作成割合	策定割合
100.0%		99.8%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	策定割合	作成割合	策定割合
96.3%		94.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	策定割合	作成割合	策定割合
96.3%		94.8%	

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024023	青森県	七戸町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転	○	当面は現状維持	85.2%	87.6%
し尿収集			95.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.2%	97.3%
学校給食(調理)			65.4%	69.7%
学校給食(運搬)			91.7%	90.7%
学校用務員事務			47.4%	35.6%
水道メーター検針			96.4%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.9%	12.9%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	維持管理、請負業者等を考慮し導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	1	維持管理、請負業者等を考慮し導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	12.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	維持管理、請負業者等を考慮し導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	0	維持管理、請負業者等を考慮し導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	33.8%	47.6%
プール	1	0	0.0%	維持管理、請負業者等を考慮し導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	1	維持管理、請負業者等を考慮し導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	41.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		100.0%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		85.7%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		80.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		88.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.5%	42.6%
公営住宅	17	0	0.0%	入居条件・家賃滞納への対応など、維持管理やコスト等を考えた場合、導入が望ましい。	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	駐車料金を無料にしていることや近隣の臨時駐車場を借用して管理していることなどから直営で運営すべきと考えている。	0		22.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	施設管理費の抑制や公民館窓口業務との連携もあり、職員と臨時職員で対応している。	20.0%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		13.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	維持管理、請負業者等を考慮し導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	2	図書館窓口業務との連携もあり、職員と臨時職員で対応している。	29.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		30.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	維持管理、請負業者等を考慮し導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	1	維持管理、請負業者等を考慮し導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	55.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		25.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		58.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	2	66.7%	維持管理、請負業者等を考慮し導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	1	維持管理、請負業者等を考慮し導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	9.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	令和8年度

【参考】

類似団体	
実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	32.3%
単独クラウド	32.3%
全国	
自治体クラウド	28.9%
単独クラウド	39.4%

実施予定: 〇

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中: 〇

検討状況

未実施: 〇

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇

策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 〇 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.3%	94.8%

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024058	青森県	六戸町	町村 Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			72.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			33.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.2%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めず、費用対効果を考慮すると導入の必要性が低い	1	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、自治体職員が望ましい。	13.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない。なお、施設の維持管理は委託している。	0		27.5%	47.6%
プール	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない。なお、施設の維持管理は委託している。	0		32.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		75.0%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		62.5%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない。なお、施設の維持管理は委託している。	0		50.0%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		45.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない	0		36.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない。なお、施設の維持管理は委託している。	0		13.5%	19.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物等)	0	0			0		16.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない	0		30.7%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない	1	関連する施設の維持管理のため	33.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない	1	包括支援センターは町民の健康対策等で福祉に関する拠点施設として、運営で管理運営する必要がある。	49.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない。なお、施設の維持管理は委託している。	0		9.8%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し
予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	2.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
11.1%	2.8%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	58.3%	28.9%	39.4%

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
94.4%	94.8%		

(注)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024066	青森県	横浜町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	トレーニングセンターは通年利用によるコスト増、町民体育センター、町民交流センターは季節、高齢者等自然の家等の施設については、利用率から管理料が少額となるため指定管理者制度の導入は検討していない。	1	維持管理、請負業者等を考慮し導入の効果を検討しているが、現時点では適当な事業者が少ない状況である。	14.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	三陸野球場内の施設(テニスコート×2、簡易サッカー場×1)を無料開放しており、施設規模及び利用率等から十分な収入が見込めないことから指定管理者制度の導入は検討していない。	0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		21.7%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	砂浜海岸海水浴場は、一般市民の健康増進及び町観光資源として集客を目的として季節的な営業としており、シャワー室兼更衣室あり、監視員民間へ業務委託していることから、指定管理者制度の導入は検討していない。	0		8.7%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	砂浜海岸リゾートについて検討中であるが、施設規模と客数があり、集客が夏季に集中し冬季は閑散となることから、指定管理者が少額となり応募が見込めない。	1	砂浜海岸リゾートについて、施設の管理及び利用方法の支援、緊急時の対応などのため、管理人として臨時職員を常駐させている。	81.7%	86.5%
休業施設(公民館、海山の家等)	1	0	0.0%	老人福祉センターとともに町社会福祉協議会に管理委託しており、指定管理者制度の導入は検討していない。	0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	道の駅よこほまの花づらぎを道の駅センターの親よこほまマン創社に管理委託しており、指定管理者制度の導入予定はない。	0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	有栖・船町・浜野・イタヤノ木・緑町・牧野・新田島の7団地があるが、低所得者への住居の提供という観点から、管理委託及び指定管理者制度の導入は検討していない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館は、公民館、老人福祉センターとともにふれあいセンター内に設けられており、同施設内に町教育委員会があることから、指定管理者制度の導入は検討していない。	1	図書館は、公民館、老人福祉センターとともに生涯学習対策等を一体的に講じるため、複合施設としてふれあいセンター内に設けられており、同施設内に町教育委員会が常駐している。	5.1%	19.4%
博物館(歴史館、民俗館、自然館)	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館は、図書館とともに複合施設としてふれあいセンター内に設けられており、町教育委員会が常駐、町民交流センター、高齢者等自然の家はその利用率から、指定管理者制度の導入は検討していない。	1	公民館は、図書館、老人福祉センターとともに生涯学習対策、老人福祉対策等を一体的に講じるため、複合施設としてふれあいセンター内に設けられており、同施設内に町教育委員会が常駐している。	20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	自然体験学習及び観光資源として横浜町自然体験ランドが設置されているが、現在はイベント等に研修所等のみの営業となっていることから、指定管理者制度の導入は検討していない。	0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	老人福祉センターは、町社会福祉協議会へ管理委託しているため、指定管理者の導入は考えない。保健センターはその目的から、管理委託及び指定管理者制度の導入は検討していない。	0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童センターは、町社会福祉協議会に管理委託しており、今後も指定管理者制度の導入予定はない。	0		4.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	○
------	---

検討中

検討中	○
-----	---

未実施

未実施	○
-----	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド	31.1%	48.3%
全国			
自治体クラウド	単独クラウド	28.9%	39.4%

検討状況

平成30年1月に基幹系システムのリプレースを実施しているため、今後4年間で、自治体クラウドの導入について検討したい。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	○
------	---

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	○
------	---

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024082	青森県	東北町	町村 IV-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			28.6%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			90.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	1	関連する他施設の維持管理のため	10.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考慮すると、自治体が管理する事が望ましい施設である。	0		37.2%	47.6%
プール	3	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考慮すると、自治体が管理する事が望ましい施設である。	1	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	12.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		95.0%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		94.1%	76.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	1施設(浜台キャンプ場)については利用状況、維持管理、コスト等を考慮すると、自治体が管理する事が望ましい施設である。	0		58.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	2	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	0		11.8%	42.6%
公営住宅	5	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		11.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	1	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	6.1%	19.4%
博物館(美術館、史料館、動物園)	1	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	1	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	13.0%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	2	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	15.2%	23.0%
文化会館	2	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	2	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	18.8%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	1	33.3%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	0		44.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	2	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	30.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		0.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	令和10年度以降

【参考】

類似団体	
実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	29.2%
単独クラウド	54.2%
全国	
自治体クラウド	28.9%
単独クラウド	39.4%

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.7%	94.8%

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

(注1) 統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024112	青森県	六ヶ所村	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.4%
電話交換			86.7%	94.1%
公用車運転			85.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.9%	97.3%
学校給食(調理)			64.2%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務	○	今後民間委託予定	34.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			94.7%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.9%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.4%	21.4%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○		○				<table border="1"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>21.4%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>28.9%</td> <td>3.2%</td> </tr> </table>	類似団体		実施率	委託率	21.4%	0.0%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	28.9%	3.2%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
○	○	○		○																												
類似団体																																
実施率	委託率																															
21.4%	0.0%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
28.9%	3.2%																															

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		30.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		33.1%	47.6%
プール	3	1	33.3%	今後、検討を進める	0		27.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		87.1%	86.5%
休業施設(公営浴場、海山の家等)	0	0			0		92.6%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		55.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		54.5%	42.6%
公営住宅	26	0	0.0%	今後、検討を進める。	0		6.2%	14.3%
駐車場	0	0			0		20.3%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		10.6%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		19.6%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	今後、検討を進める。	0		8.5%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		17.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		61.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		43.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向け検討する。	4	指定管理者制度の導入に向け検討する。	6.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド			【参考】									
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期																			
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施予定	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>41.1%</td> <td>33.9%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>28.9%</td> <td>39.4%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	41.1%	33.9%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	28.9%	39.4%
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
41.1%	33.9%																				
全国																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
28.9%	39.4%																				
検討中	○	<p>検討状況</p> <p>現行のシステムが比較的新しいことから早急な対応は考えていないが、将来的にはクラウドを導入していくと考えられるが、自治体クラウド(共同)というよりは、単独によりメーカー提供のサービス利用の形態が予想される。</p>																			
未実施	→	<p>実施しない理由</p>																			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
89.3%	89.3%	94.8%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024121	青森県	おいらせ町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			73.3%	91.4%
電話交換			82.4%	94.1%
公用車運転			94.9%	87.6%
し尿収集			92.1%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.8%	69.7%
学校給食(運搬)			93.9%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.4%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	24.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.3%	0.0%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	業務委託により施設管理をしているため、経費節減が図られている。	0		23.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	業務委託により施設管理をしているため、経費節減が図られている。	0		30.9%	47.6%
プール	1	0	0.0%	使用時期が限定されるプールは、指定管理料が少額となり、単独では応募が見込めないとと思われる。	0		48.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		82.1%	86.5%
休業施設(公園、海山の等)	0	0			0		86.0%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	使用時期が限定されるキャンプ場は、指定管理料が少額となり、単独では応募が見込めないとと思われる。	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		68.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	2	0	0.0%	所管者が管理運営をしており、必要に応じて委託、修繕等を行っているため経費節減が図られている。	0		25.0%	42.6%
公営住宅	10	0	0.0%	職員1名により効率的に管理していること、また、空き家になった老朽化住宅取り壊し等の管理等も随時行っていることから指定管理に選さないとと思われる。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		14.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.3%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について、調査・検討段階である。	1	限付は、非常勤・臨時職員を専任スタッフとしているが、指定管理者制度の導入可否を含め検討中である。	16.7%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	1施設は、文化財の保護・調査研究など専門性が高いため学芸員職員を配置した直営が望ましい。他1施設は、指定管理者制度の導入について調査・検討段階である。	2	1施設は、指定管理者の管理及び文化財保護や発掘調査等の業務にあり専門的知識を有するため、学芸員の専任資格を活用し直営としている。他1施設は、指定管理者制度の導入可否を含め検討中である。	23.4%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	1施設は、出張所として住民の発行等を行っており、常駐している職員が管理している。他2施設は業務委託により管理しているためコストが削減される。	1	1施設は出張所として住民の発行等を行っているため、直営が望ましい。	19.3%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.8%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.4%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	各種事業を委託している町社会福祉協議会が事務所として利用し、維持管理経費について応分の負担をしていることから、指定管理の利点に乏しい。	0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入について、調査・検討段階である。	3	限付は、非常勤・臨時職員を専任スタッフとしているが、指定管理者制度の導入可否を含め検討中である。	27.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	
-----	---	---	------	--

実施予定

実施予定	○	→	実施予定時期	
------	---	---	--------	--

検討中

検討中	○	→	検討状況	県が実施する自治体クラウド導入検討会へ参加し、クラウド移行に必要な情報資産の整理等について認識を深めた。今後は自庁内でクラウド移行に必要な作業を進めていきたい。
-----	---	---	------	--

未実施

未実施	○	→	実施しない理由	
-----	---	---	---------	--

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	実施率	実施率	実施率
自治体クラウド	42.9%	自治体クラウド	28.9%
単独クラウド	34.7%	単独クラウド	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

策定予定

策定予定	○	→	策定予定時期	
------	---	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.9%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024236	青森県	大間町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転	○	退職した運転手を再任用し行政職で運転業務を実施、不足部分は臨時職員で対応。	96.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する規模の施設ではないため	0		15.9%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		18.7%	47.6%
プール	0	0			0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		84.1%	86.5%
休業施設 (公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する規模のキャンプ場ではないため	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入する規模の業務がないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する規模の業務がないため	0		10.0%	21.8%
図書館	0	0			0		9.4%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入する規模の施設ではないため	0		25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

タイプ: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施時期: 実施予定時期

自治体クラウドへの移行時期

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中

検討状況: 昨年度、新庁舎移転に伴い基幹システムの更新をしました。更新にあたり自治体クラウドの導入を検討しましたが、明確な費用対効果が見込めず単独運用となりました。次回更新時に、再度検討予定。

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: ○ → 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.8%		94.8%	

(注) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024244	青森県	東通村	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転	○	臨時職員等で対応を検討	96.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	退職者不補充で今後は臨時職員等で対応	48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	社会教育団体用職員を配置しており、社会教育関係団体の利用の際に指導、補助的な役割も担っている	1	複数の公共施設を管理する係の事務所としても使用しており需要が見込まれる。	15.9%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		18.7%	47.6%
プール	0	0			0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		84.1%	86.5%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	管理できるであろう業者が市内に無く、費用対効果を含め検討中	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	管理できるであろう業者が市内に無く、費用対効果を含め検討中	0		10.0%	21.8%
図書館	0	0			0		9.4%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	
-----	---	---	------	--

実施予定

実施予定	○	→	実施予定時期	
------	---	---	--------	--

検討中

検討中	○	→	検討状況	自治体クラウドか単独クラウドかも含めて検討中
-----	---	---	------	------------------------

未実施

未実施	○	→	実施しない理由	
-----	---	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024252	青森県	風間浦村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		14.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	コスト面で現在の方が駐蹕できる	0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	今後検討を進めるが受入れ団体の確保が困難である。	0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	設置予定なし	4.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

タイプ: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施時期: 実施済み

自治体クラウドへの移行時期: 実施済み

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

タイプ: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施予定時期: 実施予定

検討中

検討状況: 自治体クラウド、単独クラウドの選択も含めて、次期更新のタイミングで移行するよう検討中

未実施

実施しない理由: 未実施

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇 → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 〇 → 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.4%	94.8%

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024261	青森県	佐井村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		14.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		81.7%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	2	0	0.0%	導入による効果が見込めないため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	7	7	100.0%		0		20.5%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		18.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド	
	○	→	単独クラウド	令和元年度(平成31年度)

検討状況

検討中	→	
-----	---	--

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
97.4%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024414	青森県	三戸町	町村 Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			72.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			33.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.2%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	2.8%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
11.1%	2.8%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	利用者が少なく、コスト削減効果が期待できないため	1		13.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	コスト削減効果が期待できない。	0		27.5%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		32.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		75.0%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		62.5%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		87.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	管理戸数が少ないため、直営で運営している。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		45.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		36.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	コスト削減効果が期待できない。	1		13.5%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	コスト削減効果が期待できない。	0		16.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	利用者が少なく、コスト削減効果が期待できないため。	1	公民館施設と体育館施設の管理だけでなく施設を利用した各種行事や事業を実施している。	30.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		49.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	委託できる業者が、見込めない。	2		9.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 → 実施時期: 実施時期 → 移行時期: 移行時期

実施予定: 実施予定 → 実施時期: 実施時期

検討中: 検討中 → 検討状況: 現在のベンダーが提案する単独クラウド参加を検討していたが、八戸圏域において、自治体クラウド導入の検討が始まる予定であるため、それぞれの内容を精査したうえで、今後検討していく。

未実施: 未実施 → 実施しない理由: 実施しない理由

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	58.3%	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 → 策定時期: 策定時期

策定予定: 策定予定 → 策定時期: 策定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済: 作成済 → 作成完了予定年度: 作成完了予定年度

作成予定: 作成予定 → 作成完了予定年度: 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.4%	94.8%

(注1) 統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024422	青森県	五戸町	町村 IV-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	今後民間委託を検討	50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	当分の間継続	28.6%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			90.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	他施設と併設されているため同時に直営管理	0		10.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		37.2%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		12.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		95.0%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	1	1	100.0%		0		94.1%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	支所業務と一緒に直営管理	0		58.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	3	1	33.3%	支所業務と一緒に直営管理	0		11.8%	42.6%
公営住宅	6	0	0.0%	小規模であり直営管理の方が効率的	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		11.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%				10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	運営能力がある民間サービスが見込めない	1	施設管理は図書館のみでなく、公園や他の施設も含めた一体管理となっており、各種イベントや移動図書館などの事業も実施している。	6.1%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%				13.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	他施設と併設されているため同時に直営管理	1	公民館施設と体育館施設の管理だけでなく施設を利用した各種行事や事業を実施している。	15.2%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.8%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		44.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		30.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	民間では専任の保育士等を確保できない	5	民間では専任の保育士等を確保できないため直営で管理している。	0.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
20.8%	0.0%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成27年度	

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.2%	54.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.7%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

作成済

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024431	青森県	田子町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	学校用務員を職員採用している状況にあるため、今後、退職等により不在となる際に外部委託等について検討する予定。	48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を活用しても効果が見込まれない。	1	コスト削減効果が期待できない。	15.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を活用しても効果が見込まれない。	0		18.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を活用しても効果が見込まれない。	0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.1%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を活用しても効果が見込まれない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館司書を職員採用している状況にあるため、今後、退職等により不在となる際に外部委託等について検討する予定。	1	図書館司書を職員採用している状況にあるため、今後、退職等により不在となる際に外部委託等について検討する予定。	9.4%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を活用しても効果が見込まれない。	0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設に職員が常駐しており、全て業務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	2	施設に職員が常駐しており、全て業務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	施設に職員が常駐しており、全て業務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	1	施設に職員が常駐しており、全て業務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	11.8%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	施設に職員が常駐しており、全て業務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	1	施設に職員が常駐しており、全て業務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		20.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
-----	---	------	---------------

実施予定

実施予定	→	実施予定時期
------	---	--------

検討中

検討中	○	→	検討状況
			自治体クラウドを優先とした検討

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024457	青森県	南部町	町村 IV-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員退職後、臨時職員で対応予定	28.6%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			90.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	2	社会体育業務も併せて行っているため、当面、指定管理制度を導入する予定はない	10.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	1	11.1%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		37.2%	47.6%
プール	2	1	50.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	1	社会体育業務も併せて行っているため、当面、指定管理制度を導入する予定はない	12.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	1	50.0%	指定管理者制度検討中	0		95.0%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		94.1%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		58.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		62.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		11.8%	42.6%
公営住宅	12	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		11.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		6.1%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		13.0%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	4	効果的、効率的に運営できるため	15.2%	23.0%
文化会館	2	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		18.8%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	3	2	66.7%	指定管理者導入等の検討をしているため	1	今後、町職員の常勤の在り方も含めて、指定管理者制度の導入を検討する。	40.0%	50.4%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	保健福祉行政を進めていくうえで重要な拠点施設である。このことから、これまでと同様に直営で運営すべき施設と考えている。	1	保健・福祉行政の拠点施設であるため指定管理者の導入は考えていない	30.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		0.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.2%	54.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド	
	○	→	単独クラウド	令和元年度(平成31年度)

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.7%	91.7%	94.8%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024465	青森県	階上町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.4%
電話交換			86.7%	94.1%
公用車運転			85.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.9%	97.3%
学校給食(調理)			64.2%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			34.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			94.7%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.9%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.4%	21.4%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理ではなく、施設管理を委託しているが、指定管理の応募が見込めないため	0	小規模施設であり、指定管理者制度を活用しても効果が見込まれない。	30.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額であり、利用率も少なく、応募が見込めないため	0		33.1%	47.6%
プール	1	0	0.0%	現在業務委託しており、指定管理者制度を導入しても大きな効果が見込まれない。	0		27.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		87.1%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		92.6%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額であり、応募が見込めないため	0		55.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		54.5%	42.6%
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理料等の経費の増が見込まれるため	0		6.2%	14.3%
駐車場	0	0			0		20.3%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	0	0			0		10.6%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		19.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額であり、応募が見込めないため	0		8.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		61.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		43.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.1%	33.9%
全国	
28.9%	39.4%

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.3%	94.8%

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024503	青森県	新郷村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設利用件数が少なく、経費削減が期待できない。	0	効率的、効果的に運営できるため	14.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設利用件数が少ない。施設運営に適する企業、団体が存在しない。	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	夏外プールのため夏季2ヶ月間だけ開いており、経費削減が期待できない。	0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		81.7%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	0	0.0%	入浴客が少なく、指定管理者制度を導入したとしても、採算がとれる状況ではないことから、応募が見込めない。	0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		36.4%	42.6%
公営住宅	5	0	0.0%	住宅料の決定に個人情報が含まれているため、村営で運営すべきと考え。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設利用件数が少なく、経費削減が期待できない。	0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	介護保険のサービスのみの民間に委託し、施設の一部を預けているが、役職の職も一つ置いているため、施設管理や修繕は村負担となるため、直営が適当である。	0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	○
------	---

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施時期

実施時期	令和元年度(平成31年度)
------	---------------

移行時期

移行時期	
------	--

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.0%	99.8%		

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
97.4%	94.8%		

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--